

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	学校給食施設管理事業			会計	款	項目	大専	小専
				01	10	06	05	02
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	学校教育課			
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	宮本 信一			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	小中学校の児童生徒及び教職員等	意図	安定的な給食の提供
事業内容	1 設備・機器の保守、清掃等 2 備品整備 3 衛生害虫の駆除 4 消耗品・光熱水費など需要的な経費			
事業開始から現在までの状況変化	昭和30年代に小学校、50年代には中学校の給食が開始された。また、昭和61・62年には自校複合直営方式を実施するため、4中学校に共同調理場が設置された。給食調理場全般に老朽化が見られ、年次計画で備品・施設の更新、修繕等を行っている。また、併せてドライシステム採用に努力するよう国からの指導があり、今後対応していかなければならない。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	給食設備、機器等の保守点検	56	49	47	回	→→	
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 給食施設の更新、清掃及び保守点検を実施すること等により、安定的な給食の提供を図ることができる。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		108,494,852	103,429,955	103,758,886				
事業費(b)(円)		106,092,102	101,080,755	101,451,686				
うち一般財源		106,092,102	101,080,755	101,451,686				
職員給与費(c)(円)		2,402,750	2,349,200	2,307,200				
人役・職員(人)		0.35	0.35	0.35				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	老朽化した備品等を優先順位をつけて更新し、安定的な給食の提供を図る。	③取組における課題(Check)	食器の改善など、更に給食の業務環境の向上を目指す必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	優先順位に基づき、老朽化した備品等を更新した。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	実態を的確に把握し、老朽化による施設、設備、備品の更新を行い、安定的な給食の提供を図る。